



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タダノ
コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 橋倉 荘六

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 087-839-5600
平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	209,426	2.6	31,062	5.4	30,680	1.1	19,621	0.7
27年3月期	204,059	12.3	29,462	39.4	30,357	40.3	19,483	35.2

(注) 包括利益 28年3月期 15,918百万円 (△29.2%) 27年3月期 22,497百万円 (15.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	154.93	—	15.4	13.4	14.8
27年3月期	153.78	—	17.4	14.4	14.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	235,400	134,796	57.0	1,059.96
27年3月期	223,608	122,141	54.3	958.24

(参考) 自己資本 28年3月期 134,214百万円 27年3月期 121,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,387	△3,758	△3,136	73,120
27年3月期	19,800	△4,079	△4,287	61,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	2,913	15.0	2.6
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	3,292	16.8	2.6
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		24.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	△11.7	9,700	△40.1	9,500	△40.6	6,500	△39.4	51.33
通期	190,000	△9.3	20,000	△35.6	19,500	△36.4	13,500	△31.2	106.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	129,500,355 株	27年3月期	129,500,355 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,878,524 株	27年3月期	2,837,160 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	126,644,177 株	27年3月期	126,696,314 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	160,712	1.8	26,346	9.3	26,794	5.0	17,430	6.0
27年3月期	157,797	14.9	24,101	41.0	25,506	39.6	16,448	51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	137.63	—
27年3月期	129.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	199,171		114,684		57.6	905.65		
27年3月期	189,266		101,898		53.8	804.48		

(参考) 自己資本 28年3月期 114,684百万円 27年3月期 101,898百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、設備投資は持ち直しているものの、新興国経済の減速により輸出は弱含み、個人消費・企業収益・生産が横ばいなど、景気は足踏み状態になっております。欧州経済は持ち直しの動きはあるものの、米国経済は成長が鈍化、新興国では減速の動きが強まりました。中国経済減速による影響、原油価格動向、地政学的リスクに加え、年明け以降は為替・株式相場が大きく変動するなど、不透明感が増しております。

私どもの業界は、日本では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により、総じて高稼働率が継続し、需要は高原状態で推移しております。海外では、全体としては需要減少となりました。地域毎にはばらつきが見られ、欧州が増加、東南アジアが微増、中東が微減、北米・中南米が減少しました。

日本向け売上高は、車両搭載型クレーンの売上が減少したものの、建設用クレーン・高所作業車が増加し、1,049億8千1百万円(前期比104.4%)となりました。海外向け売上高は、大型製品の拡販とプラント・インフラ関連需要の取り込みに注力し、1,044億4千4百万円(前期比100.9%)となり、過去最高を更新しました。この結果、総売上高は2,094億2千6百万円(前期比102.6%)となりました。なお、海外売上高比率は49.9%となりました。

販売価格の維持改善、原価低減や為替影響等により、営業利益は310億6千2百万円(前期比105.4%)、経常利益は306億8千万円(前期比101.1%)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国事業に関わる関係会社出資金評価損等の特別損失10億8千万円計上し、196億2千1百万円(前期比100.7%)となりました。

この結果、5期連続の増収増益となり、売上高・利益ともに3期連続で過去最高を更新しました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

車両搭載型クレーンの売上が減少したものの、建設用クレーン・高所作業車が増加し、売上高は1,678億5千8百万円(前期比101.5%)となり、営業利益は279億6千8百万円(前期比108.3%)となりました。

2) 欧州

欧州域内の建設用クレーン売上は増加したものの、欧州域外の売上減少により、売上高は420億7千2百万円(前期比94.9%)となり、営業利益は13億7千4百万円(前期比69.9%)となりました。

3) 米州

建設用クレーン需要が減少するなか、拡販と売価改善に注力し、売上高は398億1千3百万円(前期比111.3%)となり、営業利益は22億1千2百万円(前期比85.2%)となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が地域毎にはばらつくなか、拡販に注力し、売上高は165億8千万円(前期比104.5%)となり、営業利益は中国事業のたな卸資産処分損等もあり、3千1百万円(前期比6.6%)となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が高原状態で推移するなか、拡販に注力し、511億4百万円(前期比107.7%)となりました。

海外向け売上は、需要が減少するなか、大型製品の拡販とプラント・インフラ関連需要の取り込みに注力し、904億2千9百万円(前期比101.6%)となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,415億3千4百万円(前期比103.7%)となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、需要が減少するなか、拡販に注力したものの、186億8千6百万円(前期比94.9%)となりました。

海外向け売上は、新興国向けの販売に注力し、16億8千8百万円(前期比147.5%)となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は203億7千5百万円(前期比97.8%)となりました。

3) 高所作業車

インフラ点検用途のニーズの高まりを背景に需要高水準で推移したレンタル業界に加え、電力電工業界にも設備投資再開の動きが見られ、高所作業車の売上高は194億3千2百万円(前期比111.1%)となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は280億8千4百万円(前期比95.8%)となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日本では、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が期待されるものの、海外経済の減速から輸出は伸び悩み、景気は足踏み状態が続くと見込まれております。海外では、欧州経済の不透明感、米国経済の成長鈍化、新興国経済の減速、為替や原油価格動向、地政学的リスク等が懸念されます。

当社グループを取り巻く市場環境は、日本需要は、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策や東京オリンピックに伴う建設投資等による高稼働率の継続により、高原状態ではあるものの、新排出ガス規制対応機種への生産移行の影響もあり、やや減少を見込んでおります。海外需要は、新興国経済の減速や原油・資源価格の低迷継続の影響により、地域毎に程度の差はあるものの、減少を見込んでおります。

当社グループは、「中期経営計画(14-16)」において、「強い会社」を基本方針として、3つの重点テーマ実現のために、7つの戦略に取り組んでまいります。

・「強い会社」とは、いかなる外部環境にあらうとも、「利益を出す」「人を育てる」を每期継続することができる会社。

・3つの重点テーマ

「更なるグローバル化」・「耐性アップ」・「競争力強化」

・7つの戦略

①基幹市場の拡充と戦略市場の拡大

(注：基幹市場＝日本・欧州・北米、戦略市場＝基幹市場以外の市場)

②No.1商品の提供とラインナップの充実

③グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み

④感動品質、感動サービスの提供

⑤ライフサイクル価値の向上

⑥収益力のレベルアップ

⑦グループ&グローバル経営基盤の強化

なお、平成28年度は、「中期経営計画(14-16)最終年度の仕上げと次期中期経営計画(17-19)の検討」と「市場急落・競争激化への備えと対応」に取り組んでまいります。

現時点における業績予想は、次のとおりであります。
為替レートは、105 円/米ドル、120 円/ユーロを前提としております。

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	92,000 (88.3%)	9,700 (59.9%)	9,500 (59.4%)	6,500 (60.6%)

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	190,000 (90.7%)	20,000 (64.4%)	19,500 (63.6%)	13,500 (68.8%)

() 内は、平成28年3月期比

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ117億9千2百万円増加の2,354億円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少11億8千4百万円や投資有価証券の減少24億4千2百万円があったものの、現金及び預金の増加120億8千4百万円やたな卸資産の増加16億3千7百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円減少の1,006億3百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14億2千7百万円があったものの、未払法人税等の減少11億4千7百万円や長期借入金の減少8億6千5百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ126億5千5百万円増加の1,347億9千6百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少15億4千1百万円や為替換算調整勘定の減少22億2千2百万円があったものの、利益剰余金の増加164億4千7百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローに関する分析

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	48,156	61,262	13,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,800	19,387	△ 412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,079	△ 3,758	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,287	△ 3,136	1,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,673	△ 634	△ 2,308
現金及び現金同等物増減額	13,106	11,857	△ 1,248
現金及び現金同等物期末残高	61,262	73,120	11,857

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前期末に比べ118億5千7百万円増加し、731億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によって得られた資金は193億8千7百万円となりました。主な要因は、減少要因としてたな卸資産の増加36億3千6百万円や法人税等の支払額127億5千8百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上301億1千7百万円や減価償却費の計上27億9千3百万円に加え、仕入債務の増加20億8千8百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によって使用された資金は37億5千8百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得39億5千6百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によって使用された資金は31億3千6百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額32億5百万円があったことによるものです。
キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	当期
自己資本比率 (%)	48.2	48.4	51.3	54.3	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	77.7	85.5	91.5	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	17.7	2.5	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.4	3.7	27.0	32.1	40.4

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、財務体質の健全性、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。

内部留保は、競争力・ものづくり力・サービス力強化のための設備投資・投融資等に充当し、持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

当期末配当金は、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき13円とさせていただき予定です。中間配当金13円と合せ、年間配当金は、前期から3円増配の1株につき26円となります。

次期の配当につきましては、次期業績予想を踏まえ、1株につき中間配当金13円、期末配当金13円、年間配当金26円とさせていただき予定です。

(4) 事業等のリスク

① 業界特性

当社グループが属する業界は、景気変動の山・谷よりも需要の振幅が大きくなる特性を有しており、想定を超えた景気変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 製品セグメントと需要との関連

前述の事業構造とも関連いたしますが、製品セグメントと需要との関連は概ね次のとおりとなっております。

・建設用クレーン

日本及び海外向けで、日本及び海外仕向地の政府建設投資及び民間建設投資やエネルギー市況の動向に影響を受けます。

・車両搭載型クレーン

主に日本向けで、トラック架装用の小型のクレーンであるため、トラックの需要動向に影響を受けます。

・高所作業車

主に日本向けで、電力電工、通信向けは、主に電力電工業界及び通信業界の設備投資の動向に、レンタル、一般向けは、主に民間設備投資の動向に影響を受けます。

③ 法的規制等

当社グループは、日本の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。製品のうち、建設用クレーンは日本及び海外仕向地各国における自動車及びクレーンの法規制の対象となっております。この法規制は、例えば排ガス規制のように、各国で異なり、また各国の事情で変更されることがあります。他の製品も同様に日本及び海外仕向地各国における法規制の対象となっております。

④ 原材料等の市況変動

当社グループでは、SVE 活動に基づき開発段階までさかのぼるより一層のコストダウンを推進するとともに、生産性の一層の向上に取り組んでおりますが、予測を超えた原材料価格の高騰が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、市況変動や取引先の供給不足により、予測を超えた原材料等の調達難が生じ、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 貸倒れリスク

当社グループでは、取引先の信用状態を継続的に把握して、与信設定を行い、適切な債権管理に努めておりますが、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当の計上が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

当社グループ海外事業の現地通貨建ての項目は、為替レートの変動により円換算後の金額に影響を受けます。これに対し、日本からの輸出及び輸入の決済については、為替予約、債権債務の相殺等により為替の変動による影響を最小限に抑える措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ リコール等

当社グループでは、安全と品質を最優先に、製品開発及び製造、サービスに努めておりますが、製品欠陥に基づく大規模なリコールまたは製造物責任に基づく賠償責任が発生し、多額の費用等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害等

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨ 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の将来に関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 28 社及び関連会社 3 社で構成され、建機事業(建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売)を営んでおります。

主要品目は次のとおりであります。

区 分	主 な 製 品
建設用クレーン	オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車、伸縮ブーム式クローラークレーン
車両搭載型クレーン	カーゴクレーン、車両運搬車、軌陸車
高所作業車	高所作業車、穴掘建柱車、高架道路・橋梁点検車、軌陸車、照明車
その他	部品、修理、中古車、リフター等

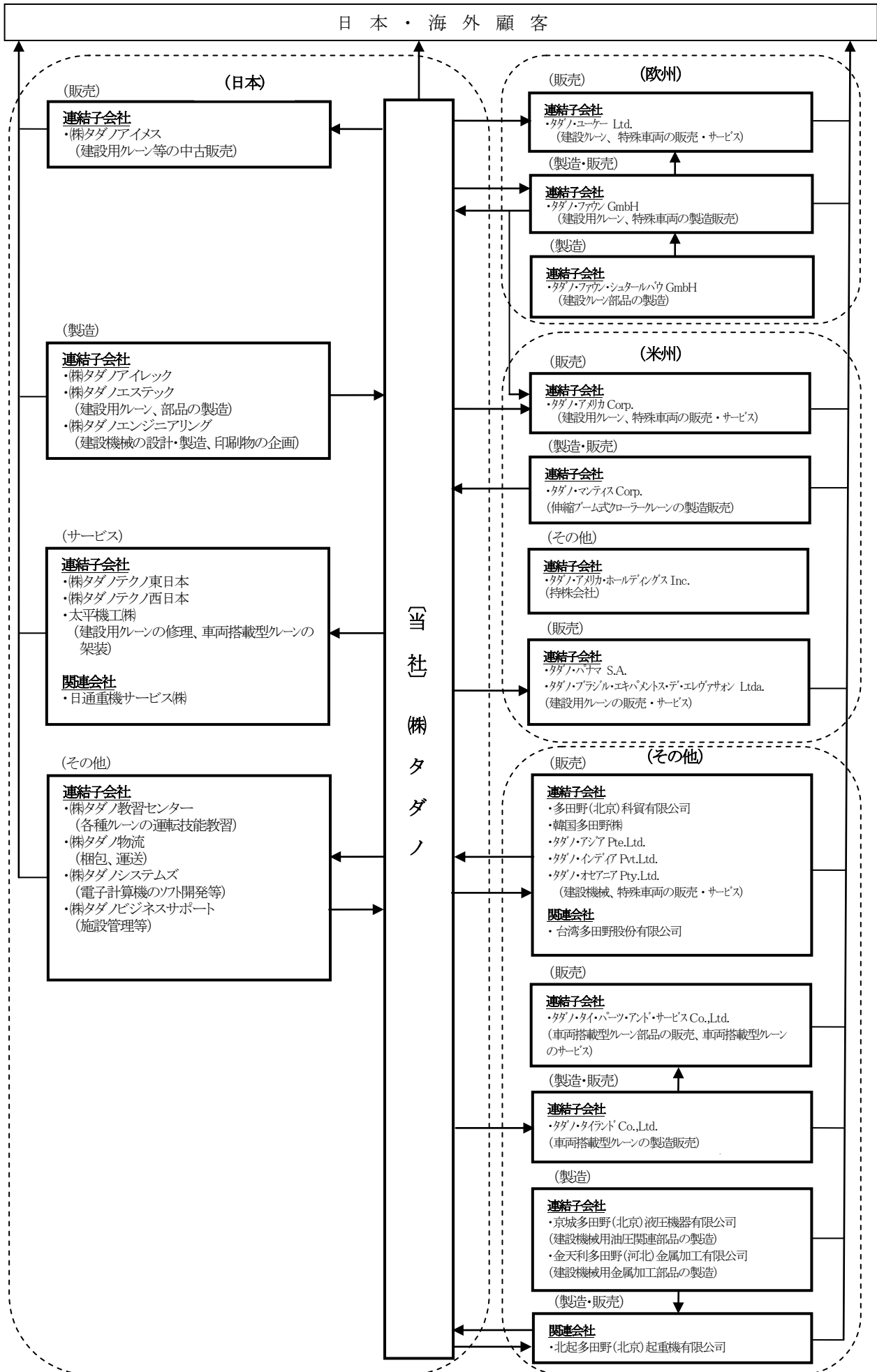
当社にて製造販売及び輸出を行うほか、子会社及び関連会社の業務は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務内容	連結子会社 11 社	関連会社 1 社
日 本	販 売	(株)タダノアイメス	
	製 造	(株)タダノアイレック、(株)タダノエステック、(株)タダノエンジニアリング	
	サ ー ビ ス	(株)タダノテクノ東日本、(株)タダノテクノ西日本、太平機工(株)	日通重機サービス(株)
	そ の 他	(株)タダノ教習センター、(株)タダノ物流、(株)タダノシステムズ、(株)タダノビジネスサポート	

セグメントの名称	業務内容	連結子会社 3 社	関連会社 1 社
欧 州	販 売	タダノ・ユーケー Ltd.	
	製造・販売	タダノ・ファウン GmbH	
	製 造	タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH	

セグメントの名称	業務内容	連結子会社 5 社	関連会社 1 社
米 州	販 売	タダノ・アメリカ Corp.、タダノ・パナマ S.A.、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda.	
	製造・販売	タダノ・マンティス Corp.	
	その他	タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.	
セグメントの名称	業務内容	連結子会社 9 社	関連会社 2 社
そ の 他	販 売	多田野(北京)科貿有限公司、韓国多田野(株)、タダノ・タイ・パーツ・アンド・サービス Co.,Ltd.、タダノ・アジア Pte.Ltd.、タダノ・インディア Pvt.Ltd.、タダノ・オセアニア Pty.Ltd.	台湾多田野股份有限公司
	製造・販売	タダノ・タイランド Co.,Ltd.	北起多田野(北京)起重機有限公司
	製 造	京城多田野(北京)液圧機器有限公司、金天利多田野(河北)金属加工有限公司	

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造：工夫による前進と誇りうる品質のために創造しましょう。奉仕：顧客の利益と住みよい社会の建設のために奉仕しましょう。協力：私達の幸福と堅い心の結びつきのために協力しましょう。」という経営理念の実現を事業目的とし、「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」をビジョンとして掲げております。

また、当社グループは、「世界に、そして未来に誇れる企業」となるために、「企業が社会や人との調和の中に生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することを経営方針としております。(タダノグループ「CSR憲章」より)

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

当社は、事業領域を「(移動機能付)抗重力・空間作業機械=Lifting Equipment (LE)」と定め、LEという事業領域のなかで、更なる成長を目指し、LE世界No.1になることを長期目標としています。

平成26年度(14年度)をスタートとする「中期経営計画(14-16)」では、「強い会社」を基本方針として、3つの重点テーマ実現のために、7つの戦略に取り組んでまいります。

・「強い会社」とは、いかなる外部環境にあらうとも、「利益を出す」「人を育てる」を每期継続することができる会社。

・3つの重点テーマ

「更なるグローバル化」

世界の需要構造に適応した事業構造

「耐性アップ」

急激な経営環境の変化に左右されにくい体質

「競争力強化」

コアバリュー(安全・品質・効率)を軸とした高い顧客価値の提供

・7つの戦略

①基幹市場の拡充と戦略市場の拡大

(注：基幹市場＝日本・欧州・北米、戦略市場＝基幹市場以外の市場)

②No.1商品の提供とラインナップの充実

③グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み

④感動品質、感動サービスの提供

⑤ライフサイクル価値の向上

⑥収益力のレベルアップ

⑦グループ&グローバル経営基盤の強化

・数値目標

項目	平成29年(2017年)3月期数値目標
売上高	2,200億円以上
営業利益	300億円以上
海外売上高比率	60%以上
棚卸資産回転率	5.0回転以上
ROA(営業利益/総資産)	13%以上

※前提：為替レート100円/ドル 135円/ユーロ

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であり、その適用に備え情報収集やマニュアル・指針等の整備検討をすすめております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,533	73,618
受取手形及び売掛金	52,328	51,143
商品及び製品	21,894	24,404
仕掛品	19,844	18,118
原材料及び貯蔵品	9,645	10,499
繰延税金資産	4,107	4,217
その他	3,371	3,626
貸倒引当金	△228	△144
流動資産合計	172,497	185,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,713	11,819
機械装置及び運搬具（純額）	3,162	2,909
土地	20,287	20,176
リース資産（純額）	508	534
建設仮勘定	658	1,473
その他（純額）	1,961	2,067
有形固定資産合計	38,292	38,982
無形固定資産		
1,258	1,258	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	7,849	5,407
繰延税金資産	1,352	2,677
その他	3,322	2,513
貸倒引当金	△964	△851
投資その他の資産合計	11,560	9,747
固定資産合計	51,111	49,917
資産合計	223,608	235,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,417	35,845
短期借入金	16,083	16,210
リース債務	242	233
未払法人税等	6,670	5,523
製品保証引当金	1,784	1,756
債務保証損失引当金	0	0
未払金	4,498	5,014
割賦利益繰延	115	207
その他	6,019	5,239
流動負債合計	69,832	70,028
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,889	10,023
リース債務	405	402
繰延税金負債	169	166
再評価に係る繰延税金負債	2,222	2,109
退職給付に係る負債	7,423	7,322
その他	524	550
固定負債合計	31,634	30,575
負債合計	101,467	100,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,849	16,850
利益剰余金	89,513	105,960
自己株式	△2,587	△2,642
株主資本合計	116,796	133,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,391	850
土地再評価差額金	1,108	1,228
為替換算調整勘定	2,110	△112
退職給付に係る調整累計額	△1,033	△942
その他の包括利益累計額合計	4,576	1,024
非支配株主持分	767	582
純資産合計	122,141	134,796
負債純資産合計	223,608	235,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	204,059	209,426
売上原価	144,219	146,298
割賦販売利益繰延前売上総利益	59,839	63,127
割賦販売未実現利益戻入額	95	113
割賦販売未実現利益繰入額	94	205
売上総利益	59,841	63,036
販売費及び一般管理費	30,378	31,973
営業利益	29,462	31,062
営業外収益		
受取利息	172	187
割賦販売受取利息	12	3
受取配当金	148	162
為替差益	1,004	—
その他	394	270
営業外収益合計	1,731	623
営業外費用		
支払利息	589	477
為替差損	—	363
その他	247	165
営業外費用合計	837	1,006
経常利益	30,357	30,680
特別利益		
固定資産売却益	25	5
関係会社清算益	18	—
投資有価証券売却益	—	511
特別利益合計	44	517
特別損失		
固定資産除売却損	68	85
会員権評価損	2	—
関係会社出資金評価損	—	692
関係会社清算損	—	18
減損損失	—	283
特別損失合計	71	1,080
税金等調整前当期純利益	30,329	30,117
法人税、住民税及び事業税	11,135	11,412
法人税等調整額	△332	△803
法人税等合計	10,803	10,608
当期純利益	19,526	19,508
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	42	△113
親会社株主に帰属する当期純利益	19,483	19,621

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	19,526	19,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	△1,541
土地再評価差額金	233	120
為替換算調整勘定	2,169	△2,258
退職給付に係る調整額	△77	91
その他の包括利益合計	2,971	△3,589
包括利益	22,497	15,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,388	16,068
非支配株主に係る包括利益	108	△149

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,848	73,074	△2,489	100,454
会計方針の変更による累積的影響額			△384		△384
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,021	16,848	72,690	△2,489	100,069
当期変動額					
剰余金の配当			△2,660		△2,660
親会社株主に帰属する当期純利益			19,483		19,483
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		1		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	16,822	△97	16,727
当期末残高	13,021	16,849	89,513	△2,587	116,796

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,745	874	7	△955	1,671	839	102,965
会計方針の変更による累積的影響額							△384
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,745	874	7	△955	1,671	839	102,581
当期変動額							
剰余金の配当							△2,660
親会社株主に帰属する当期純利益							19,483
自己株式の取得							△99
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	646	233	2,102	△77	2,905	△72	2,833
当期変動額合計	646	233	2,102	△77	2,905	△72	19,560
当期末残高	2,391	1,108	2,110	△1,033	4,576	767	122,141

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,849	89,513	△2,587	116,796
当期変動額					
剰余金の配当			△3,166		△3,166
親会社株主に帰属する当期純利益			19,621		19,621
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,447	△54	16,393
当期末残高	13,021	16,850	105,960	△2,642	133,190

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,391	1,108	2,110	△1,033	4,576	767	122,141
当期変動額							
剰余金の配当							△3,166
親会社株主に帰属する当期純利益							19,621
自己株式の取得							△56
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							△7
連結子会社の増資による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,541	120	△2,222	91	△3,552	△184	△3,737
当期変動額合計	△1,541	120	△2,222	91	△3,552	△184	12,655
当期末残高	850	1,228	△112	△942	1,024	582	134,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,329	30,117
減価償却費	2,589	2,793
減損損失	—	283
のれん償却額	74	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	181	164
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△1	91
受取利息及び受取配当金	△320	△349
割賦販売受取利息	△12	△3
支払利息	589	477
為替差損益 (△は益)	△184	△83
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△511
固定資産除売却損益 (△は益)	43	80
関係会社出資金評価損	—	692
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,683	325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,231	△3,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,945	2,088
その他	2,418	△197
小計	31,704	32,272
利息及び配当金の受取額	321	349
割賦販売受取利息の受取額	10	3
利息の支払額	△617	△479
法人税等の支払額	△11,619	△12,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,800	19,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△61	△290
有形固定資産の取得による支出	△3,437	△3,956
有形固定資産の売却による収入	37	75
投資有価証券の売却による収入	—	680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△250	△33
その他	△367	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,079	△3,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,439	539
長期借入れによる収入	1,260	—
長期借入金の返済による支出	△900	△134
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△99	△56
自己株式の処分による収入	3	1
配当金の支払額	△2,660	△3,166
非支配株主への配当金の支払額	△18	△38
その他	△311	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,287	△3,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,673	△634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,106	11,857
現金及び現金同等物の期首残高	48,156	61,262
現金及び現金同等物の期末残高	61,262	73,120

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………28社

タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アメリカ Corp.、(株)タダノアイレック、(株)タダノアイメス、他 24 社
(新規)

当連結会計年度において、太平機工(株)を買収したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めて
おります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 3 社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分
に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外
しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH、タダノ・ユーカー Ltd.、
タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.、タダノ・アメリカ Corp.、タダノ・マンティス Corp.、タダノ・
パナマ S. A.、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda.、京城多田野（北京）液圧機器
有限公司、金天利多田野（河北）金属加工有限公司、多田野（北京）科貿有限公司、韓国多田野(株)、タダノ・
タイランド Co.,Ltd.、タダノ・タイ・パーツ・アンド・サービス Co.,Ltd.、タダノ・アジア Pte.Ltd. 及び
タダノ・オセアニア Pty.Ltd. の決算日は 12 月 31 日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使
用しております。また、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日であります。なお、連結決算日との間に
生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、タダノ・インディア Pvt.Ltd. は、決算日を 3 月 31 日に変更し、連結決算日と同一
となっております。当該変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成 27 年 1 月 1 日から平成 28
年 3 月 31 日までの 15 か月を連結しております。なお、決算期変更した連結子会社の平成 27 年 1 月 1 日か
ら平成 27 年 3 月 31 日までの各種損益は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（時価のあるもの） ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの） ……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・半製品（キャリヤパー ……主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品（その他）・原材料（その他） ……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（在外連結子会社は定額法）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

③ 債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 収益及び費用の計上基準

売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末の資本剰余金への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,190 百万円	36,526 百万円
2. 保証債務	5,242 百万円	4,922 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	56 百万円	16 百万円
4. 土地再評価法の適用		

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,510 百万円	6,516 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	61,533	百万円	73,618	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 270	百万円	△ 498	百万円
現金及び現金同等物	61,262	百万円	73,120	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末(株)	増加(株)	減少(株)	当期末(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	-	-	129,500,355
合計	129,500,355	-	-	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,777,623	62,051	2,514	2,837,160
合計	2,777,623	62,051	2,514	2,837,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	1,267	10.00	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 26 日
平成 26 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	1,393	11.00	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 4 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,519	12.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 25 日

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末(株)	増加(株)	減少(株)	当期末(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	-	-	129,500,355
合計	129,500,355	-	-	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,837,160	42,471	1,107	2,878,524
合計	2,837,160	42,471	1,107	2,878,524

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 42,471 株のうち、31,404 株は単元未満株式の買取りによるもの、11,067 株は相互保有株式の増加によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	1,519	12.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 25 日
平成 27 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	1,646	13.00	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 12 月 4 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,646	13.00	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 27 日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。日本においては当社が、海外においては欧州、米州等の各地域をタダノ・ファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,562	23,855	35,084	188,503	15,556	204,059	—	204,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,850	20,473	694	57,019	314	57,333	△57,333	—
計	165,413	44,329	35,779	245,522	15,870	261,392	△57,333	204,059
セグメント利益	25,826	1,968	2,597	30,392	471	30,863	△1,401	29,462
セグメント資産	180,662	30,007	22,417	233,087	11,634	244,722	△21,113	223,608
その他の項目								
減価償却費	1,824	527	122	2,473	116	2,589	—	2,589
のれんの償却額	—	43	—	43	31	74	—	74
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,400	1,278	142	3,822	82	3,905	—	3,905

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,536 百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	米 州		その他の地域	合 計
			米 国			
売 上 高	100,523	20,211	40,311	28,231	43,012	204,059

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,364	24,338	39,495	193,198	16,227	209,426	—	209,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,494	17,733	317	56,545	352	56,897	△56,897	—
計	167,858	42,072	39,813	249,744	16,580	266,324	△56,897	209,426
セグメント利益	27,968	1,374	2,212	31,556	31	31,587	△524	31,062
セグメント資産	190,483	30,371	23,079	243,934	10,488	254,422	△19,022	235,400
その他の項目								
減価償却費	1,897	609	149	2,656	137	2,793	—	2,793
のれんの償却額	2	61	—	64	—	64	—	64
減損損失	—	—	—	—	283	283	—	283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,377	1,438	654	4,469	102	4,572	—	4,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△549 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	米 州		その他の地域	合 計
			米 国			
売上高	104,981	22,844	39,954	31,501	41,645	209,426

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	958.24円	1株当たり純資産額	1,059.96円
1株当たり当期純利益金額	153.78円	1株当たり当期純利益金額	154.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,483	19,621
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,483	19,621
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,696	126,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。